



令和8年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和7年8月6日

上場会社名 株式会社 ヒップ
コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 東出 貴智

TEL 045-328-1000

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第1四半期の業績(令和7年4月1日～令和7年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第1四半期	1,541	5.7	147	3.8	147	4.5	101	4.6
7年3月期第1四半期	1,458	3.2	142	10.6	141	10.1	96	10.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第1四半期	26.09	
7年3月期第1四半期	24.67	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第1四半期	5,388		3,871			71.8
7年3月期	5,904		3,979			67.4

(参考)自己資本 8年3月期第1四半期 3,871百万円 7年3月期 3,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
7年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期		0.00		54.00	54.00
8年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)令和8年3月期(予想)の配当金の内訳は、普通配当55円00銭、創立30周年記念配当15円00銭となっております。

3. 令和8年3月期の業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,054	4.0	208	23.1	208	22.7	140	24.0	36.17
通期	6,261	4.9	568	0.7	569	0.8	385	6.9	99.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年3月期1Q	3,975,300 株	7年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	8年3月期1Q	90,109 株	7年3月期	90,109 株
期中平均株式数(四半期累計)	8年3月期1Q	3,885,191 株	7年3月期1Q	3,930,192 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

自動車、航空機、半導体、製造装置、医療機器などの製造業を中心とした顧客企業では、米国における関税政策などによる先行きの不透明さから一部では慎重さが見られるものの、製品開発への積極姿勢を維持しており、開発設計技術者の増員に向けて当社へ技術者を求めるニーズは堅調に推移しました。

当社では、本年9月に創立30周年を迎えるにあたり、今後の持続的な成長を目指した取り組みとして、技術者と顧客に選ばれる強い会社、技術者のキャリア形成を支援する会社へ向けて、技術者価値の向上を進めています。自らの成長を求める技術者のため、長期的な成長へ向けた技術者教育の充実や、スキルの幅を広げ多様な働き方を実現するための受注の獲得と業務ローテーション、全社での情報共有やコミュニケーション強化に力を入れています。併せて社員が安心して働くことができるように待遇改善を含めた環境の整備への投資も進めており、会社の魅力を高めつつ積極的で丁寧な仲間づくりを推進しています。

このような状況のなか、技術者数の増加に加え、技術者の成長に重点をおいた稼働を推進した結果、稼働人員は前年同期を上回りました。技術料金は技術者価値を反映した適正レートの確保に向けて、丁寧な説明に基づくレートアップ交渉により前年同期を上回りました。稼働時間は前年同期と同水準となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,541百万円（前年同期比5.7%増）、売上原価は1,190百万円（同7.1%増）、販売費及び一般管理費は203百万円（同0.9%減）、営業利益は147百万円（同3.8%増）、経常利益は147百万円（同4.5%増）、四半期純利益は101百万円（同4.6%増）となりました。

なお、当社事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は3,750百万円となり、前事業年度末に比べ510百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が567百万円減少、売掛金が64百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,637百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産合計が4百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,388百万円となり、前事業年度末に比べ516百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は1,022百万円となり、前事業年度末に比べ413百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金が400百万円減少、賞与引当金が235百万円減少、未払費用が61百万円増加、預り金が113百万円増加、未払消費税等（その他）が30百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は494百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは、退職給付引当金が5百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,516百万円となり、前事業年度末に比べ407百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,871百万円となり、前事業年度末に比べ108百万円減少いたしました。これは、四半期純利益101百万円、剰余金の配当209百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.8%（前事業年度末は67.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年3月期の業績予想につきましては、令和7年5月8日にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,998	2,865,599
電子記録債権	14,938	13,901
売掛金	733,640	798,224
仕掛品	—	942
貯蔵品	1,030	968
前払費用	66,251	61,709
その他	11,694	9,044
流動資産合計	4,260,553	3,750,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	557,969	557,969
減価償却累計額	△278,517	△282,035
建物(純額)	279,451	275,933
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△6,239	△6,247
構築物(純額)	437	430
工具、器具及び備品	38,857	38,857
減価償却累計額	△30,825	△31,785
工具、器具及び備品(純額)	8,031	7,071
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,255,981	1,251,495
無形固定資産		
ソフトウェア	4,979	3,498
その他	1,499	1,498
無形固定資産合計	6,479	4,997
投資その他の資産		
長期前払費用	20	20
繰延税金資産	305,612	305,612
その他	77,807	77,667
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	381,639	381,499
固定資産合計	1,644,100	1,637,991
資産合計	5,904,654	5,388,381

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和7年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	907	—
短期借入金	400,000	—
未払金	25,636	21,440
未払費用	400,154	461,846
未払法人税等	42,868	48,746
預り金	20,733	134,730
賞与引当金	431,897	196,227
その他	113,937	159,265
流動負債合計	1,436,135	1,022,256
固定負債		
退職給付引当金	473,107	478,157
役員退職慰労引当金	15,529	16,512
固定負債合計	488,636	494,669
負債合計	1,924,772	1,516,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	3,216,761	3,108,334
利益剰余金合計	3,366,761	3,258,334
自己株式	△101,928	△101,928
株主資本合計	3,979,882	3,871,455
純資産合計	3,979,882	3,871,455
負債純資産合計	5,904,654	5,388,381

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	1,458,826	1,541,413
売上原価	1,110,992	1,190,117
売上総利益	347,833	351,296
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,233	8,524
給料及び賞与	80,848	80,507
賞与引当金繰入額	8,790	11,877
退職給付費用	978	620
役員退職慰労引当金繰入額	1,454	983
法定福利費	14,080	14,263
採用費	33,378	30,314
旅費及び交通費	2,243	2,304
支払手数料	17,084	17,508
地代家賃	9,438	9,535
減価償却費	2,992	3,059
その他	21,043	24,143
販売費及び一般管理費合計	205,565	203,642
営業利益	142,268	147,653
営業外収益		
受取利息	—	52
受取手数料	204	194
未払配当金除斥益	—	468
その他	—	111
営業外収益合計	204	827
営業外費用		
支払利息	1,179	811
その他	7	16
営業外費用合計	1,187	827
経常利益	141,285	147,654
税引前四半期純利益	141,285	147,654
法人税等	44,335	46,280
四半期純利益	96,950	101,373

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
減価償却費	5,595千円	5,968千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。